

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 RISE

コード番号 8836 URL <http://www.rise-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵頭 利広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート統括部長 (氏名) 安川 力夫

TEL 03-5575-6591

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	386	4.0	△65	—	△50	—	△66	—
21年3月期第1四半期	372	—	△98	—	△186	—	△176	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.41	—
21年3月期第1四半期	△0.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,605	3,714	66.3	△15.48
21年3月期	5,759	3,780	65.6	△15.07

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,714百万円 21年3月期 3,780百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,400	△23.4	40	—	30	—	30	—	△0.49
連結累計期間	2,700	△56.8	140	—	130	—	130	—	△0.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	471,433,970株	21年3月期	471,433,970株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	968,765株	21年3月期	968,765株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	470,465,205株	21年3月期第1四半期	470,466,298株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果になる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部で輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益や雇用情勢の悪化等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当第1四半期は、主に前期より繰り越した不動産商品物件の販売に注力し、又、引き続き経費の削減に努めてまいりました。

売上高につきましては、群馬県高崎市のマンション分譲がやや計画未達となりましたが、保有物件からの賃貸収入が安定収益となり売上に貢献いたしました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費（前年同期比17.1%減）、営業外費用（前年同期比92.7%減）の削減に努めましたが、売上収益が販売費をまかないきれず、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高386百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失65百万円（前年同期は98百万円の営業損失）、経常損失50百万円（前年同期は186百万円の経常損失）、四半期純損失66百万円（前年同期は176百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、5,605百万円となり、前連結会計年度末に比べて154百万円減少しました。これは、現金及び預金が175百万円増加したものの、保有販売用不動産の販売によりたな卸資産が260百万円減少したことが主な要因です。

負債は、1,891百万円となり、前連結会計年度末に比べて88百万円減少しました。これは短期借入金15百万円減少し、補償損失引当金が30百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、3,714百万円となり、前連結会計年度末に比べて66百万円減少しました。これは四半期純損失66百万円を計上したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績に関しては、マンション分譲では計画未達となっておりますが、下半期に予定しておりました港区内の開発物件の販売が平成21年7月27日に前倒しで完了しております。又、それに伴う短期借入金294百万円を同日付で一括返済しており支払利息の削減の要因となる見込みであります。なお、マンション分譲に関しては、販売員の増加等、販売力を強化し通期では期初の計画を達成する見込みであります。

このようなことから、平成21年5月1日発表の業績予想につきましては、変更ありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの売上高は、前連結会計年度においては、6,250百万円（前年同期比59.5%減）であり、当連結会計年度の連結業績予想の売上高においても2,700百万円（前年同期比56.8%減）となっており著しく減少しております。営業損益につきましては前連結会計年度において3年度連続して営業損失を計上しており、当第1四半期においても65百万円の営業損失であります。又、優先株式に対する配当を行っておらず、前連結会計年度末における累積未払優先配当金の額は869百万円となっております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策については、既の実施済みのものも含め、次のとおりであります。

当社グループは引き続き経営の合理化と経費の削減に努めてきており当第1四半期の販売費及び一般管理費は前年同期比17.1%減少しております。営業外費用は有利子負債残高を圧縮してきた結果、前年同期比92.7%減少しており当連結会計年度の経常利益は黒字を予想しております。又、当第1四半期末の自己資本比率は66.3%であり財務内容の健全化を図っております。

優先株式に対する配当金につきましては、平成21年6月25日開催の第63回定時株主総会において資本金の額の減少議案が承認可決され、一定の分配可能額が確保できる見込みとなり、今後、業績の推移等を見極めながら当社の配当政策に基づいて配当を実施していく予定であります。

上記のとおり、当社グループは、既に当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応を図ってきており、今後に対策を進めていくことにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(5) 資本金の額の減少

平成21年6月25日開催の当社第63回定時株主総会において、資本金の額の減少議案が承認可決され、平成21年8月1日にその効力が発生する予定です。その要領は、資本金の額5,000,000,000円のうち3,000,000,000円を減少して資本金を2,000,000,000円といたします。資本金の減少額3,000,000,000円は、全額をその他資本剰余金に振り替えます。なお、資本金の額の減少に際して、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482	307
たな卸資産	1,850	2,111
営業出資金	165	165
その他	249	255
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,747	2,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,335	1,335
減価償却累計額	△103	△86
建物(純額)	1,231	1,248
土地	1,395	1,395
その他	11	11
減価償却累計額	△11	△11
その他(純額)	0	0
有形固定資産	2,627	2,643
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	231	277
固定資産合計	2,858	2,920
資産合計	5,605	5,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	2
短期借入金	294	309
1年内償還予定の社債	136	136
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	2	11
補償損失引当金	84	114
その他	294	316
流動負債合計	828	904
固定負債		
社債	442	442
長期借入金	27	30
受入敷金保証金	587	595
引当金	5	5
固定負債合計	1,062	1,074
負債合計	1,891	1,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,778	3,778
利益剰余金	△4,463	△4,396
自己株式	△600	△600
株主資本合計	3,714	3,780
純資産合計	3,714	3,780
負債純資産合計	5,605	5,759

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	372	386
売上原価	267	284
売上総利益	104	102
販売費及び一般管理費	202	168
営業損失(△)	△98	△65
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	1	0
投資有価証券売却益	—	11
未払配当金除斥益	5	8
その他	0	1
営業外収益合計	14	22
営業外費用		
支払利息	84	7
その他	18	0
営業外費用合計	102	7
経常損失(△)	△186	△50
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	15
特別損失合計	—	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△175	△65
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
四半期純損失(△)	△176	△66

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△175	△65
減価償却費	11	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
受取利息及び受取配当金	△8	△0
支払利息	84	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,358	260
営業出資金の増減額 (△は増加)	449	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,442	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68	△7
営業外支払手形の増減額 (△は減少)	△500	—
その他	△173	△48
小計	△299	165
利息及び配当金の受取額	8	0
利息の支払額	△82	△5
法人税等の支払額	△4	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△378	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	—
投資有価証券の売却による収入	—	32
貸付金の回収による収入	600	0
その他	17	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	610	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	△15
長期借入金の返済による支出	△8	△3
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216	175
現金及び現金同等物の期首残高	1,117	301
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,457	476

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは不動産事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。